

平成30年度

白岡市水道事業会計予算書

埼玉県白岡市

平成30年度白岡市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度白岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	21,530戸
(2) 年 間 総 給 水 量	5,126,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	14,044m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設工事 124,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,120,776千円
第1項 営業収益		981,882千円
第2項 営業外収益		138,894千円
第3項 特別利益		0千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,015,181千円
第1項 営業費用		950,277千円
第2項 営業外費用		61,904千円
第3項 特別損失		0千円
第4項 予備費		3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 307,444 千円は過年度分損益勘定留保資金 297,051 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,393 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		45,994千円
第1項 企業債		0千円
第2項 出資金		0千円
第3項 工事負担金		45,994千円
第4項 固定資産売却代金		0千円
第5項 国庫支出金		0千円
第6項 県支出金		0千円
	支	出
第1款 資本的支出		353,438千円
第1項 建設改良費		206,627千円
第2項 企業債償還金		146,811千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
漏水等対策業務委託	平成30年度から平成31年度まで	漏水等対策業務を委託するために要する額
浄水場包括業務委託	平成30年度から平成33年度まで	浄水場包括業務を委託するために要する額

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間における金額の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間における金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|----------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 62,102千円 |
| (2) 交 際 費 | 10千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、6,560千円と定める。

平成30年2月22日提出

白岡市長 小 島 卓

平成30年度白岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		1,120,776	
		1 給水収益	981,882	
		2 受託工事収益	889,207	
		3 その他営業収益	500	
	2 営業外収益		92,175	
		1 受取利息及び配当金	138,894	
		2 長期前受金戻入	70	
		3 雑 収 益	130,686	
		4 消費税還付金	8,138	
	3 特別利益		0	
		1 固定資産売却益	0	
		2 過年度損益修正益	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,015,181	
	1 営業費用		950,277	
		1 原水及び浄水費	432,408	
		2 配水及び給水費	86,909	
		3 受託工事費	7,920	
		4 総 係 費	89,003	
		5 減価償却費	328,627	
		6 資産減耗費	5,400	
		7 その他営業費用	10	
	2 営業外費用		61,904	
		1 支払利息	39,874	
		2 雑 支 出	30	
		3 消 費 税	22,000	
	3 特別損失		0	
		1 固定資産売却損	0	
		2 臨時損失	0	
		3 過年度損益修正損	0	
		4 その他特別損失	0	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			45,994	
	1 企 業 債		0	
		1 企 業 債	0	
	2 出 資 金		0	
		1 他 会 計 出 資 金	0	
	3 工 事 負 担 金		45,994	
		1 工 事 負 担 金	45,994	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		0	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	0	
	5 国 庫 支 出 金		0	
		1 国 庫 補 助 金	0	
	6 県 支 出 金		0	
		1 県 補 助 金	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			353,438	
	1 建 設 改 良 費		206,627	
		1 事 務 費	24,160	
		2 配 水 管 改 良 費	152,000	
		3 導 水 管 改 良 費	0	
		4 設 備 改 良 費	18,000	
		5 營 業 設 備 費	12,467	
	2 企 業 債 償 還 金			146,811
1 企 業 債 償 還 金			146,811	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人	(1)人 5	千円	千円 20,732	千円	千円 12,041	千円 32,773	千円 6,976	千円 39,749
	資本勘定支弁職員		() 3		11,461		6,922	18,383	3,970	22,353
	合 計		(1) 8		32,193		18,963	51,156	10,946	62,102
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1) 6		23,214		12,504	35,718	6,640	42,358
	資本勘定支弁職員		() 3		10,937		6,587	17,524	4,324	21,848
	合 計		(1) 9		34,151		19,091	53,242	10,964	64,206
比 較	損益勘定支弁職員		(0) △1		△2,482		△463	△2,945	336	△2,609
	資本勘定支弁職員		() 0		524		335	859	△354	505
	合 計		(0) △1		△1,958		△128	△2,086	△18	△2,104

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	696千円	2,051千円	324千円	343千円	千円	1,190千円
	前 年 度	684千円	2,167千円	324千円	393千円	千円	1,190千円
	比 較	12千円	△116千円	0千円	△50千円	千円	0千円
	区 分	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	千円	千円	千円	1,260千円	7,821千円	5,278千円
	前 年 度	千円	千円	千円	1,260千円	8,001千円	5,072千円
比 較				0千円	△180千円	206千円	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△1,958	給与改定による増減分	59		平均改定率 0.20%
		昇給に伴う増加分	507		平均昇給率 1.52%
		その他の増減分	△2,524	○ 職員の異動等	
職員手当	△128	制度改定に伴う増減分	294	○ 勤勉手当	○ 勤勉手当 (6月期・12月期) ・0.85月分 → 0.9月分
		その他の増減分	△422	○ 職員の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
30年1月1日現在	平均給料月額	円 296,386
	平均給与月額	352,127
	平均年齢	40歳3月
29年1月1日現在	平均給料月額	円 290,260
	平均給与月額	344,246
	平均年齢	42歳6月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	1-9 円 151,500	1-5 円 147,100
大 学 卒	1-29 円 185,800	1-25 円 179,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			
	級	職 員 数	構 成 比	
30年1月1日現在	1 級	() 人 1	() % 12.5	
	2 級	() 1	() 12.5	
	3 級	(1) 1	(100.0) 12.5	
	4 級	() 3	() 37.5	
	5 級	() 1	() 12.5	
	6 級	()	()	
	7 級	() 1	() 12.5	
	計	(1) 人 8	(100.0) 100.0	
	29年1月1日現在	1 級	() 人 1	() % 12.5
		2 級	() 2	() 25.0
3 級		(1)	(100.0)	
4 級		() 3	() 37.5	
5 級		() 1	() 12.5	
6 級		()	()	
7 級		() 1	() 12.5	
計		(1) 8	(100.0) 100.0	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き。

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		代表的な職種		
		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	9人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	8		
	号 給 数 別 内 訳	1号給		
		2号給	1	
		3号給		
		4号給	7	
比 率 (B)／(A)		88.9%		
前 年 度	職 員 数 (A)	10人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	8		
	号 給 数 別 内 訳	1号給		
		2号給	1	
		3号給		
		4号給	7	
号給				
比 率 (B)／(A)		80.0%		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1. 075)	(1. 225)	(2. 30)	有	
	2. 125	2. 275	4. 40		
前 年 度	(1. 05)	(1. 20)	(2. 25)	有	
	2. 075	2. 225	4. 30		
国 の 制 度	(1. 075)	(1. 225)	(2. 30)	有	
	2. 125	2. 275	4. 40		

※ () 内は、再任用職員に係る支給率。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25. 55625	34. 5825	49. 590	49. 590	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合
国 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 率	6%
支 給 対 象 職 員 数	9人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成30年度白岡市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	97,483
	減価償却費	328,627
	固定資産除却	5,000
	賞与引当金の増減額(減少△)	36
	貸倒引当金の増減額(減少△)	79
	長期前受金戻入額	△ 130,686
	受取利息及び受取配当金	△ 70
	支払利息	39,874
	固定資産売却益	0
	未収金の増減額(増加△)	△ 7,369
	たな卸資産の増減額(増加△)	49
	前払金の増減額(増加△)	0
	その他資産の増減額(増加△)	0
	未払金の増加額(減少△)	△ 134,658
	前受金の増減額(減少△)	△ 500
	その他負債の増減額(減少△)	24,619
	小計	222,484
	利息及び配当金の受取額	70
	利息の支払額	△ 39,874
	業務活動によるキャッシュ・フロー	182,680

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 166,128
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
寄附金による収入	0
負担金による収入	43,032
出資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,096
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 146,811
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,811
資金に係る換算差額	0
資金増加(△減少)額	△ 87,227
資金期首残高	1,058,054
資金期末残高	970,827

平成 29 年度白岡市水道事業予定損益計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	820,087	
	(2) 受託工事収益	463	
	(3) その他営業収益	<u>65,995</u>	886,545
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	496,504	
	(2) 配水及び給水費	89,937	
	(3) 受託工事費	5,112	
	(4) 総係費	77,600	
	(5) 減価償却費	334,133	
	(6) 資産減耗費	5,400	
	(7) その他営業費用	<u>10</u>	<u>1,008,696</u>
	営業利益		△122,151
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	70	
	(2) 長期前受金戻入	131,053	
	(3) 雑収益	<u>8,263</u>	139,386

4 営業外費用			
(1) 支払利息	43,585		
(2) 雑支出	<u>30</u>	<u>43,615</u>	<u>95,771</u>
經常利益			△26,380
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	74,641		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	74,641	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	0		
(4) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>74,641</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>2,778</u>	<u>2,778</u>	<u>△2,778</u>
当年度純利益			45,483
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			143,100
当年度未処分利益剰余金			<u><u>188,583</u></u>

平成29年度白岡市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		217,869
	ロ 建 物	513,143	
	減価償却累計額	<u>△ 264,368</u>	248,775
	ハ 構 築 物	10,266,656	
	減価償却累計額	<u>△ 4,639,053</u>	5,627,603
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,129,266	
	減価償却累計額	<u>△ 2,212,788</u>	916,478
	ホ 車 両 運 搬 具	6,088	
	減価償却累計額	<u>△ 5,561</u>	527
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	49,536	
	減価償却累計額	<u>△ 46,990</u>	2,546
	ト 建 設 仮 勘 定		11,230
	有形固定資産合計		<u>7,025,028</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		<u>320</u>
	無形固定資産合計		<u>320</u>
	固定資産合計		<u>7,025,348</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,058,054
(2)	未 収 金	99,298	
	貸倒引当金	<u>△ 475</u>	98,823
(3)	貯 蔵 品		5,502
(4)	前 払 金		0
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>1,162,379</u>
	資 産 合 計		<u><u>8,187,727</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,590,829	
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金		52,808	
	固定負債合計		<u>1,643,637</u>	1,643,637
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		146,811	
(2)	未払金		198,260	
(3)	前受金		22,853	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金		5,613	
(5)	その他流動負債		7,922	
	流動負債合計		<u>381,459</u>	381,459
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 工事負担金	1,743,762		
	収益化累計額	<u>△ 880,842</u>	862,920	
	ロ 他会計負担金	221,160		
	収益化累計額	<u>△ 115,788</u>	105,372	
	ハ 受贈財産評価額	1,326,087		
	収益化累計額	<u>△ 555,809</u>	770,278	
	ニ その他負担金	2,047,082		
	収益化累計額	<u>△ 1,098,684</u>	948,398	
	ホ 補助金	200,454		
	収益化累計額	<u>△ 22,980</u>	177,474	
	繰延収益合計		<u>2,864,442</u>	2,864,442
	負債合計		<u>4,889,538</u>	4,889,538

		資	本	の	部		
6	資	本	金				2,730,562
7	剰	余	金				
(1)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	0
	ロ	利	益	積	立	金	124,274
	ハ	建	設	改	良	積	立
	ニ	当	年	度	未	処	分
		利	益	剰	余	金	188,583
		利	益	剰	余	金	合計
		剰	余	金	合	計	567,627
		資	本	合	計		3,298,189
		負	債	資	本	合	計
							8,187,727

平成30年度白岡市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		217,870
	ロ 建 物	513,143	
	減価償却累計額	<u>△ 273,902</u>	239,241
	ハ 構 築 物	10,406,511	
	減価償却累計額	<u>△ 4,636,333</u>	5,770,178
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,139,262	
	減価償却累計額	<u>△ 2,210,355</u>	928,907
	ホ 車 両 運 搬 具	8,253	
	減価償却累計額	<u>△ 5,557</u>	2,696
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	57,117	
	減価償却累計額	<u>△ 46,849</u>	10,268
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>27,306</u>
	有形固定資産合計		7,196,466
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		<u>320</u>
	無形固定資産合計		<u>320</u>
	固定資産合計		7,196,786
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		970,827
(2)	未 収 金	106,393	
	貸倒引当金	<u>△ 393</u>	106,000
(3)	貯 蔵 品		5,453
(4)	前 払 金		0
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>1,082,280</u>
	資 産 合 計		<u><u>8,279,066</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,440,201	
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金		<u>52,808</u>	
	固定負債合計			1,493,009
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		150,629	
(2)	未払金		73,501	
(3)	前受金		22,353	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金		4,836	
(5)	その他流動負債		<u>31,623</u>	
	流動負債合計			282,942
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 工事負担金	1,816,478		
	収益化累計額	<u>△ 879,895</u>	936,583	
	ロ 他会計負担金	226,316		
	収益化累計額	<u>△ 115,925</u>	110,391	
	ハ 受贈財産評価額	1,386,155		
	収益化累計額	<u>△ 556,545</u>	829,610	
	ニ その他負担金	2,151,776		
	収益化累計額	<u>△ 1,098,201</u>	1,053,575	
	ホ 補助金	200,454		
	収益化累計額	<u>△ 23,170</u>	<u>177,284</u>	
	繰延収益合計			<u>3,107,443</u>
	負債合計			<u>4,883,394</u>

		資	本	の	部	
6	資					2,873,662
7	剰					
	(1)	利	益	剰	余	金
		イ	減	債	積	立
						金
		ロ	利	益	積	立
						金
		ハ	建	設	改	良
						積
						立
		ニ	当	年	度	未
						処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						合
						計
						利
						益
						剰
						余
						金
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計
						資
						本
						合
						計

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

工具及び備品 2年～15年

車両運搬具 4年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・非償却資産（電話加入権）

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。なお、毎月の給料月額に応じて発生する一般負担金については、水道事業において負担する。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当（法定福利費を含む）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

平成30年度白岡市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,120,776	1,170,706	△49,930			
1 営業収益		981,882	957,020	24,862			
	1 給水収益	889,207	885,693	3,514			
					1 水道料金	889,207	
	2 受託工事収益	500	500	0			
					1 給水工事収益	500	
	3 その他営業収益	92,175	70,827	21,348			
					1 材料売却収益	0	
					2 手数料	1,460	
					3 他会計負担金	7,248	
					4 雑収益	23,476	
					5 給水加入金	59,991	

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2	営業外収益	138,894	139,045	△151			
	1 受取利息及び配当金	70	70	0			
					1 預 金 利 息	70	
					2 有価証券利息	0	
	2 長期前受金戻入	130,686	131,053	△367			
					1 補 助 金	4,297	
					2 他会計負担金	5,698	
					3 受贈財産評価額	34,501	
					4 工事負担金	39,257	
					5 その他負担金	46,933	
	3 雑 収 益	8,138	7,922	216			
					1 不用品売却収益	0	
					2 その他雑収益	8,138	
	4 消費税還付金	0	0	0			
					1 消費税還付金	0	
3	特別利益	0	74,641	△74,641			
	1 固定資産売却益	0	74,641	△74,641			
					1 有形固定資産売却益	0	
	2 過年度損益修正益	0	0	0			
					1 過年度損益修正益	0	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,015,181	1,127,012	△111,831			
1 営業費用		950,277	1,065,397	△115,120			
	1 原水及び浄水費	432,408	536,183	△103,775			
					1 賃 金	0	
					2 旅 費	0	
					3 通信運搬費	324	
					4 備消耗品費	281	
					5 燃 料 費	550	
					6 光熱水費	13	
					7 印刷製本費	0	
					8 委 託 料	86,545	
					9 手 数 料	74	
					10 賃 借 料	121	
					11 修 繕 費	3,000	
					12 路面復旧費	216	
					13 動 力 費	20,000	
					14 薬 品 費	7,938	
					15 材 料 費	300	

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
					16 補 償 費	510	
					17 工 事 請 負 費	0	
					18 受 水 費	312,536	
	2 配水及び給水費	86,909	98,759	△11,850			
					1 給 料	4,577	
					2 手 当	1,865	
					3 賃 金	0	
					4 法 定 福 利 費	2,462	
					5 旅 費	20	
					6 被 服 費	30	
					7 備 消 耗 品 費	1,026	
					8 燃 料 費	0	
					9 光 熱 水 費	0	
					10 印 刷 製 本 費	150	
					11 委 託 料	39,364	
					12 賃 借 料	113	
					13 修 繕 費	22,041	
					14 路 面 復 旧 費	10,700	
					15 材 料 費	1,000	
					16 補 償 費	50	
					17 補 助 金	3,000	

					18 賞与引当金繰入額	511	
	3 受託工事費	7,920	5,520	2,400			
					1 備消耗品費	20	
					2 委託料	500	
					3 工事請負費	4,900	
					4 路面復旧費	2,500	
					5 材料費	0	
					6 雑費	0	
	4 総係費	89,003	85,392	3,611			
					1 給料	16,155	
					2 手当	7,499	
					3 賃金	0	
					4 法定福利費	7,342	
					5 旅費	44	
					6 通信運搬費	2,793	
					7 被服費	60	
					8 備消耗品費	951	
					9 燃料費	412	
					10 印刷製本費	1,273	

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
					11 委 託 料	44,015	
					12 手 数 料	2,353	
					13 賃 借 料	663	
					14 修 繕 費	662	
					15 交 際 費	10	
					16 研 修 費	35	
					17 厚 生 費	6	
					18 会 費 負 担 金	249	
					19 保 険 料	1,395	
					20 公 課 費	68	
					21 雑 費	72	
					22 賞与引当金繰入額	2,553	
					23 貸倒引当金繰入額	393	
	5 減 価 償 却 費	328,627	334,133	△5,506			
					1 有形固定資産減価償却費	328,627	
	6 資 産 減 耗 費	5,400	5,400	0			
					1 固定資産除却費	5,000	
					2 たな卸資産減耗費	400	
	7 その他営業費用	10	10	0			
					1 材料売却原価	0	
					2 雑 支 出	10	

2	営業外費用	61,904	58,615	3,289			
	1 支払利息	39,874	43,585	△3,711			
					1 企業債利息	39,874	
					2 一時借入金利息	0	
	2 雑支出	30	30	0			
					1 不用品売却原価	0	
					2 その他雑支出	30	
	3 消費税	22,000	15,000	7,000			
					1 消費税	22,000	
3	特別損失	0	0	0			
	1 固定資産売却損	0	0	0			
					1 固定資産売却損	0	
	2 臨時損失	0	0	0			
					1 臨時災害除却損	0	
	3 過年度損益修正損	0	0	0			
					1 過年度損益修正損	0	
	4 その他特別損失	0	0	0			
					1 その他特別損失	0	
4	予備費	3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0			
					1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資本的収入		45,994	62,722	△16,728			
1 企業債		0	0	0			
	1 企業債	0	0	0			
					1 企業債	0	
2 出資金		0	0	0			
	1 他会計出資金	0	0	0			
					1 一般会計出資金	0	
3 工事負担金		45,994	41,030	4,964			
	1 工事負担金	45,994	41,030	4,964			
					1 工事負担金	0	
					2 他会計負担金	6,000	
					3 その他負担金	39,994	
4 固定資産売却代金		0	9,659	△9,659			
	1 固定資産売却代金	0	9,659	△9,659			
					1 固定資産売却代金	0	
5 国庫支出金		0	12,033	△12,033			
	1 国庫補助金	0	12,033	△12,033			
					1 国庫補助金	0	

6 県支出金		0	0	0			
	1 県補助金	0	0	0			
					1 県補助金	0	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資本的支出		353,438	501,299	△147,861			
1 建設改良費		206,627	358,198	△151,571			
	1 事務費	24,160	23,738	422			
					1 給 料	11,461	
					2 手 当	5,383	
					3 賃 金	0	
					4 法定福利費	5,514	
					5 旅 費	30	
					6 印刷製本費	0	
					7 賞与引当金繰入額	1,772	
	2 配水管改良費	152,000	257,400	△105,400			
					1 委 託 料	21,500	
					2 材 料 費	500	
					3 配水管布設費	124,000	
					4 消火栓設置費	6,000	

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	3 導水管改良費	0	0	0			
					1 導水管布設費	0	
	4 設備改良費	18,000	74,500	△56,500			
					1 委 託 料	8,000	
					2 設備改良費	10,000	
	5 營業設備費	12,467	2,560	9,907			
					1 委 託 料	0	
					2 量水器費	1,760	
					3 車両運搬具購入費	2,500	
					4 機械器具備品購入費	8,207	
	2 企業債償還金		146,811	143,101	3,710		
		1 企業債償還金	146,811	143,101	3,710		
					1 企業債償還金	146,811	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(平成30年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	負 担 金	当年度損益勘定留保資金
漏水等対策業務委託	漏水等対策業務を委託するために要する額			平成30年度から平成31年度まで	限度額に同じ		限度額に同じ
浄水場包括業務委託	浄水場包括業務を委託するために要する額			平成30年度から平成33年度まで	限度額に同じ		限度額に同じ

(過年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	負 担 金	当年度損益勘定留保資金
漏水等対策業務委託	2,500			平成30年度	2,500		2,500
コンビニエンスストア収納事務委託	コンビニエンスストア収納事務を委託するために要する額	平成29年度	1,061	平成30年度から平成33年度まで	限度額に同じ		限度額に同じ
水質検査業務委託	水質検査業務を委託するために要する額			平成30年度	限度額に同じ		限度額に同じ

